

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘  
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号  
コード番号 7997  
上場取引所 大阪証券取引所  
決算期 平成21年11月  
問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏 名 村 田 光 春  
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成18年11月期 決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成18年11月期 決算短信  
発表日 平成19年1月29日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】(1 ページ)

平成18年11月期 決算短信 (連結)

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010

決算取締役会開催日 平成19年1月29日

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	21,315	(△5.6)	△626	(-)	△712	(-)
17年11月期	22,573	(3.0)	182	(-)	88	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	△2,336 (-)	△137 01	-	△39.0	△3.3	△3.3
17年11月期	34 (-)	2 02	-	0.4	0.4	0.4

- (注) ①持分法投資損益 18年11月期 △8百万円 17年11月期 2百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月期 17,052,046株 17年11月期 17,054,393株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	21,301	6,047	28.1	351 31
17年11月期	24,760	8,459	34.2	496 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 17,051,003株 17年11月期 17,052,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	132	△5	△613	769
17年11月期	△145	1,137	△759	1,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	150	80	50
通期	21,800	280	180	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円69銭

(注) 上記業績予想につきましては, 発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお, 上記の予想の前提条件その他の関連事項については添付資料の5ページをご覧ください。

【訂正後】

平成18年11月期 決算短信（連結）

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010

決算取締役会開催日 平成19年1月29日

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

2. 18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	21,168	(△6.2)	△649	(-)	△735	(-)
17年11月期	22,577	(2.9)	183	(-)	90	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	△2,359 (-)	△138 35	-	△33.1	△3.2	△3.5
17年11月期	35 (-)	2 10	-	0.4	0.4	0.4

- (注) ①持分法投資損益 18年11月期 △8百万円 17年11月期 2百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月期 17,052,046株 17年11月期 17,054,393株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	21,203	5,949	27.8	345 54
17年11月期	24,685	8,383	34.0	491 63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 17,051,003株 17年11月期 17,052,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	132	△5	△613	769
17年11月期	△145	1,137	△759	1,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	150	80	50
通期	21,800	280	180	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円69銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については添付資料の5ページをご覧ください。

## 【訂正前】（4ページ）

### （3）経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は緩やかなペースで推移してまいりました。

当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しが見られましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」に基づき、計画達成を目指して鋭意努力いたしましたが、当連結会計年度の売上高は213億15百万円（前期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材をはじめとする原材料コストの高止まりなど厳しい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしましたが、競争激化による売上高の減収と、物流費等の経費の増大などもあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失6億26百万円（前期は営業利益1億82百万円）、経常損失7億12百万円（前期は経常利益88百万円）となりました。

また、特別損益の部ではたな卸資産の処分損・評価損および減損損失の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など15億19百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は23億36百万円（前期は純利益34百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

##### ②当連結会計年度の事業別の概況

###### 家具関連事業部門

###### （事務用家具部門）

オフィス市場は好調な企業業績からオフィスへの設備投資が増加しているなど好環境下ではありましたが、一方で原油価格や原材料の高騰などが調達・費用面でコストを押し上げる要因になっており厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、オフィスセキュリティ対応のシステム収納家具やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前期を下回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド・ノーブランドの低価格品との二極化がより一層顕著となりました。当社は低価格商品とはデザイン・機能面で差別化した商品の開発（上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の機能アップ・新型ユニットデスクの開発・高さ調節デスクの開発等）に鋭意努力して参りましたが、多様化する消費者ニーズに適確に対応することが出来ず、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、177億97百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

###### 建築付帯設備機器事業部門

###### （建築付帯設備部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」のシェアアップを目指し、トヨタ車体と共同開発したリニア

## 【訂正前】（5 ページ）

モーターを装備した自動扉型、特殊防火設備型、二重引き戸のBW型、セキュリティー対応型等の機種を拡大充実するとともに、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化など拡販に鋭意努力いたしました。競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年を下回りました。

（冷暖房用機器部門）

IAQ（室内空気質）環境の叫ばれる中、省エネにも優れた全熱交換機ユニットと欧州向けRoHS指令（欧州連合が施行した有害物質規制）に対応した床置き形パッケージエアコン、工場向け特殊小型空調機、病院等医療関連施設向けクリーン機器の受注が好調に推移しましたが、前期におけるファンコイル事業撤退による影響をカバーすることが出来ず、全体として売上高は前年を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、35億18百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

### ③平成19年11月期通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気拡大は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれますが、米国経済の減速や消費の伸び悩みなどが懸念され、鉄鋼、石油・石炭製品の価格上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループでは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな販売・生産・物流体制の下、主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした第88期会計年度を初年度とする「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan（KR07～09）新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

企業の基本理念「人と環境にやさしい空間創造」のもと企業の行動規範を「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築 ー社会から信頼・評価される企業として、常に企業倫理の徹底に努める」を設定して事業展開を推進いたします。

初年度においては、オフィス家具の生産拠点を津工場に集約化することにより、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減をおこない収益改善に取り組んでまいります。また、寝屋川工場の跡地利用については売却も含め、検討しております。

前中期経営計画（NK2プラン）においては、甚だ遺憾ながら計画が未達に終わりましたが、この反省の上に立ってグループ全社の役職員が一丸となって新3ヶ年中期経営計画（KR07～09）の達成と、利益配当を目指して鋭意努力してまいり所存でございます。

平成19年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は218億円、営業利益は2億80百万円、経常利益は1億80百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### ①[当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、当連結会計年度末には、7億69百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により、1億32百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等があり差引5百万円の資金減少となりました。

## 【訂正前】（6 ページ）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは6億13百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

### ②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第86期 17年11月期	第87期 18年11月期
自己資本比率（％）	34.2	28.1
時価ベースの自己資本比率（％）	14.7	11.0
債務償還年数（年）	—	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.7

（注） 1. 株主資本比率：自己資本／総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

#### ①経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### ②原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

#### ③製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### ④生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（三重県）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立すべく進めており、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 【訂正後】（4ページ）

### （3）経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は緩やかなペースで推移してまいりました。

当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しが見られましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」に基づき、計画達成を目指して鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は211億68百万円（前期比6.2%減）となりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材をはじめとする原材料コストの高止まりなど厳しい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました。競争激化による売上高の減収と、物流費等の経費の増大などもあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失6億49百万円（前期は営業利益1億83百万円）、経常損失7億35百万円（前期は経常利益90百万円）となりました。

また、特別損益の部ではたな卸資産の処分損・評価損および減損損失の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など15億19百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は23億59百万円（前期は純利益35百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

##### ②当連結会計年度の事業別の概況

###### 家具関連事業部門

###### （事務用家具部門）

オフィス市場は好調な企業業績からオフィスへの設備投資が増加しているなど好環境下ではありましたが、一方で原油価格や原材料の高騰などが調達・費用面でコストを押し上げる要因になっており厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、オフィスセキュリティ対応のシステム収納家具やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド・ノーブランドの低価格品との二極化がより一層顕著となりました。当社は低価格商品とはデザイン・機能面で差別化した商品の開発（上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の機能アップ・新型ユニットデスクの開発・高さ調節デスクの開発等）に鋭意努力して参りましたが、多様化する消費者ニーズに適確に対応することが出来ず、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、176億54百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

###### 建築付帯設備機器事業部門

###### （建築付帯設備部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」のシェアアップを目指し、トヨタ車体と共同開発したリニア

## 【訂正後】

モーターを装備した自動扉型、特殊防火設備型、二重引き戸のBW型、セキュリティー対応型等の機種を拡大充実するとともに、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化など拡販に鋭意努力いたしました。競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年を下回りました。

(冷暖房用機器部門)

IAQ(室内空気質)環境の叫ばれる中、省エネにも優れた全熱交換機ユニットと欧州向けRoHS指令(欧州連合が施行した有害物質規制)に対応した床置き形パッケージエアコン、工場向け特殊小型空調機、病院等医療関連施設向けクリーン機器の受注が好調に推移しましたが、前期におけるファンコイル事業撤退による影響をカバーすることが出来ず、全体として売上高は前年を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、35億14百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

### ③平成19年11月期通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気拡大は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれますが、米国経済の減速や消費の伸び悩みなどが懸念され、鉄鋼、石油・石炭製品の価格上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループでは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな販売・生産・物流体制の下、主力のファシリティ部門(事務用家具・建築付帯設備他部門)を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした第88期会計年度を初年度とする「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan(KR07~09)新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

企業の基本理念「人と環境にやさしい空間創造」のもと企業の行動規範を「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築 ー社会から信頼・評価される企業として、常に企業倫理の徹底に努める」を設定して事業展開を推進いたします。

初年度においては、オフィス家具の生産拠点を津工場に集約化することにより、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減をおこない収益改善に取り組んでまいります。また、寝屋川工場の跡地利用については売却も含め、検討しております。

前中期経営計画(NK2プラン)においては、甚だ遺憾ながら計画が未達に終わりましたが、この反省の上に立ってグループ全社の役職員が一丸となって新3ヶ年中期経営計画(KR07~09)の達成と、利益配当を目指して鋭意努力してまいり所存でございます。

平成19年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は218億円、営業利益は2億80百万円、経常利益は1億80百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### ①[当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、当連結会計年度末には、7億69百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により、1億32百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等があり差引5百万円の資金減少となりました。

## 【訂正後】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは6億13百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

### ②[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第86期 17年11月期	第87期 18年11月期
自己資本比率 (%)	34.0	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	11.0
債務償還年数 (年)	—	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7

(注) 1. 株主資本比率：自己資本／総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

#### ①経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### ②原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

#### ③製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### ④生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（三重県）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立すべく進めており、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 【訂正前】（7ページ）

## （4）連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
（ 資 産 の 部 ）			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,260	774	△ 485
2. 受取手形及び売掛金 ※1	<u>7,055</u>	<u>5,736</u>	<u>△ 1,319</u>
3. たな卸資産	<u>3,582</u>	<u>2,723</u>	<u>△ 858</u>
4. 前払費用	86	81	△ 4
5. 繰延税金資産	—	4	4
6. その他	724	259	△ 465
7. 貸倒引当金	△ 26	△ 16	9
流動資産合計	<u>12,683</u>	<u>9,563</u>	<u>△ 3,119</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2, ※3, ※5			
(1) 建物及び構築物	2,532	2,276	△ 255
(2) 機械装置及び運搬具	390	316	△ 74
(3) 土地	6,534	6,459	△ 74
(4) 建設仮勘定	—	271	271
(5) その他	180	113	△ 66
有形固定資産合計	9,637	9,438	△ 199
2. 無形固定資産	34	33	△ 1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※3	1,834	1,663	△ 171
(2) 長期貸付金	26	12	△ 14
(3) 長期前払費用	2	1	△ 0
(4) 繰延税金資産	2	—	△ 2
(5) その他	586	688	102
(6) 貸倒引当金	△ 47	△ 106	△ 59
投資その他の資産合計	2,405	2,258	△ 146
固定資産合計	12,077	11,730	△ 347
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	7	7
繰延資産合計	—	7	7
資 産 合 計	<u>24,760</u>	<u>21,301</u>	<u>△ 3,459</u>

## 【訂正前】(8ページ)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,239	5,886	△ 353
2. 短期借入金 ※3,※4	2,337	2,160	△ 177
3. 1年以内に償還する社債	—	60	60
4. 1年以内に返済する 長期借入金 } ※3	973	951	△ 21
5. 未払法人税等	75	75	△ 0
6. 未払消費税等	5	43	37
7. 未払費用	270	351	81
8. 建材工事損失引当金	—	7	7
9. 事業整理損失引当金	—	12	12
10. そ の 他	507	357	△ 150
流動負債合計	10,408	9,905	△ 502
II 固定負債			
1. 社 債	—	210	210
2. 長期借入金 ※3	3,130	2,456	△ 673
3. 退職給付引当金	351	419	68
4. 再評価に係る 繰延税金負債 } ※3	2,028	2,038	10
5. 繰延税金負債	259	156	△ 102
6. そ の 他	83	66	△ 17
固定負債合計	5,852	5,347	△ 505
負 債 合 計	16,261	15,253	△ 1,008

## 【訂正前】(9ページ)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
少数株主持分	39	—	—
(資本の部)			
I 資 本 金	2,998	—	—
II 資 本 剰 余 金	2,048	—	—
III 利 益 剰 余 金	<u>293</u>	—	—
IV 土地再評価差額金	2,992	—	—
V その他有価証券評価差額金	383	—	—
VI 為替換算調整勘定	△ 101	—	—
VII 自 己 株 式	△ 155	—	—
資 本 合 計	<u>8,459</u>	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>24,760</u>	—	—
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金	—	<u>△ 2,012</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 156	—
株主資本合計	—	<u>2,833</u>	—
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	—	241	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	8	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
4. 為替換算調整勘定	—	△ 99	—
評価・換算差額等合計	—	3,156	—
III 少数株主持分	—	57	—
純 資 産 合 計	—	<u>6,047</u>	—
負債及び純資産合計	—	<u>21,301</u>	—

【訂正後】

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,260	774	△ 485
2. 受取手形及び売掛金 ※1	<u>6,865</u>	<u>5,398</u>	<u>△ 1,466</u>
3. たな卸資産	<u>3,697</u>	<u>2,963</u>	<u>△ 733</u>
4. 前払費用	86	81	△ 4
5. 繰延税金資産	—	4	4
6. その他	724	259	△ 465
7. 貸倒引当金	△ 26	△ 16	9
流動資産合計	<u>12,607</u>	<u>9,465</u>	<u>△ 3,142</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2, ※3, ※5			
(1) 建物及び構築物	2,532	2,276	△ 255
(2) 機械装置及び運搬具	390	316	△ 74
(3) 土地	6,534	6,459	△ 74
(4) 建設仮勘定	—	271	271
(5) その他	180	113	△ 66
有形固定資産合計	9,637	9,438	△ 199
2. 無形固定資産	34	33	△ 1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※3	1,834	1,663	△ 171
(2) 長期貸付金	26	12	△ 14
(3) 長期前払費用	2	1	△ 0
(4) 繰延税金資産	2	—	△ 2
(5) その他	586	688	102
(6) 貸倒引当金	△ 47	△ 106	△ 59
投資その他の資産合計	2,405	2,258	△ 146
固定資産合計	12,077	11,730	△ 347
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	7	7
繰延資産合計	—	7	7
資 産 合 計	<u>24,685</u>	<u>21,203</u>	<u>△ 3,482</u>

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,239	5,886	△ 353
2. 短期借入金 ※3,※4	2,337	2,160	△ 177
3. 1年以内に償還する社債	—	60	60
4. 1年以内に返済する 長期借入金 } ※3	973	951	△ 21
5. 未払法人税等	75	75	△ 0
6. 未払消費税等	5	43	37
7. 未払費用	270	351	81
8. 建材工事損失引当金	—	7	7
9. 事業整理損失引当金	—	12	12
10. そ の 他	507	357	△ 150
流動負債合計	10,408	9,905	△ 502
II 固定負債			
1. 社 債	—	210	210
2. 長期借入金 ※3	3,130	2,456	△ 673
3. 退職給付引当金	351	419	68
4. 再評価に係る 繰延税金負債 } ※3	2,028	2,038	10
5. 繰延税金負債	259	156	△ 102
6. そ の 他	83	66	△ 17
固定負債合計	5,852	5,347	△ 505
負 債 合 計	16,261	15,253	△ 1,008

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
少数株主持分	39	—	—
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	—	—
II 資 本 剰 余 金	2,048	—	—
III 利 益 剰 余 金	<u>218</u>	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	2,992	—	—
V その他有価証券評価差額金	383	—	—
VI 為替換算調整勘定	△ 101	—	—
VII 自 己 株 式	△ 155	—	—
資 本 合 計	<u>8,383</u>	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>24,685</u>	—	—
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金	—	<u>△ 2,110</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 156	—
株主資本合計	—	<u>2,735</u>	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. その他有価証券 評 価 差 額 金	—	241	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	8	—
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	—	3,006	—
4. 為替換算調整勘定	—	△ 99	—
評価・換算差額等合計	—	3,156	—
III 少 数 株 主 持 分	—	57	—
純 資 産 合 計	—	<u>5,949</u>	—
負債及び純資産合計	—	<u>21,203</u>	—

## 【訂正前】(10ページ)

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	22,573	100.0	21,315	100.0	△ 1,258
II 売上原価	17,823	79.0	17,318	81.2	△ 505
売上総利益	4,750	21.0	3,997	18.8	△ 753
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	383		403		20
2. 荷造運送費	1,080		1,017		△ 64
3. 給与賃金手当	1,426		1,467		41
4. 退職給付費用	105		98		△ 7
5. 厚生費	205		210		5
6. 倉庫庫料	354		441		86
7. 減価償却費	68		62		△ 6
8. 賃借料	366		349		△ 17
9. その他	578		577		△ 2
計	4,568	20.2	4,624	21.7	55
営業利益又は 営業損失(△)	182	0.8	△ 626	△ 2.9	△ 808
IV 営業外収益					
1. 受取利息	21		19		△ 2
2. 受取配当金	16		18		1
3. 持分法による投資利益	2		—		△ 2
4. 雑収入	114		89		△ 25
計	154	0.7	126	0.6	△ 27
V 営業外費用					
1. 支払利息	215		191		△ 23
2. 持分法による投資損失	—		8		8
3. 雑支出	32		12		△ 20
計	247	1.1	212	1.0	△ 35
経常利益又は 経常損失(△)	88	0.4	△ 712	△ 3.3	△ 801
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※1	245		1		△ 244
2. 投資有価証券売却益	499		0		△ 499
計	745	3.3	1	0.0	△ 743
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損 ※2	68		262		194
2. たな卸資産処分損 ※3	—		628		628
3. 固定資産売却損 ※4	—		8		8
4. 固定資産除却損 ※5	16		33		17
5. 減損損失 ※6	—		297		297
6. 投資有価証券評価損	—		10		10
7. 会員権売却損	1		—		△ 1
8. 会員権評価損 ※7	0		2		2
9. 貸倒引当金繰入	23		70		46
10. 工場集約関連費用	—		79		79
11. 事業整理損失引当金繰入 ※8	—		92		92
12. 製品修理交換損失	95		—		△ 95
13. 過年度売上修正損	19		22		3
14. 事業撤退損 ※9	392		—		△ 392
15. その他	2		11		8
計	619	2.7	1,519	7.1	900
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)	215	1.0	△ 2,230	△ 10.5	△ 2,445
法人税、住民税及び事業税	56	0.3	91	0.4	34
法人税等調整額	117	0.5	△ 4	△ 0.0	△ 121
少数株主利益(減算)	6	0.0	18	0.1	11
当期純利益又は 当期純損失(△)	34	0.2	△ 2,336	△ 11.0	△ 2,370

## 【訂正後】

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		比較増減
		%		%	
I 売上高	22,577	100.0	21,168	100.0	△ 1,409
II 売上原価	17,825	79.0	17,193	81.2	△ 631
売上総利益	4,751	21.0	3,974	18.8	△ 777
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	383		403		20
2. 荷造運送費	1,080		1,017		△ 64
3. 給与賃金手当	1,426		1,467		41
4. 退職給付費用	105		98		△ 7
5. 厚生費	205		210		5
6. 倉庫料	354		441		86
7. 減価償却費	68		62		△ 6
8. 賃借料	366		349		△ 17
9. その他	578		577		△ 2
計	4,568	20.2	4,624	21.8	55
営業利益又は 営業損失(△)	183	0.8	△ 649	△ 3.1	△ 833
IV 営業外収益					
1. 受取利息	21		19		△ 2
2. 受取配当金	16		18		1
3. 持分法による投資利益	2		—		△ 2
4. 雑収入	114		89		△ 25
計	154	0.7	126	0.6	△ 27
V 営業外費用					
1. 支払利息	215		191		△ 23
2. 持分法による投資損失	—		8		8
3. 雑支出	32		12		△ 20
計	247	1.1	212	1.0	△ 35
経常利益又は 経常損失(△)	90	0.4	△ 735	△ 3.5	△ 825
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※1	245		1		△ 244
2. 投資有価証券売却益	499		0		△ 499
計	745	3.3	1	0.0	△ 743
VII 特別損失					
1. たな卸資産評価損 ※2	68		262		194
2. たな卸資産処分損 ※3	—		628		628
3. 固定資産売却損 ※4	—		8		8
4. 固定資産除却損 ※5	16		33		17
5. 減損損失 ※6	—		297		297
6. 投資有価証券評価損	—		10		10
7. 会員権売却損	1		—		△ 1
8. 会員権評価損 ※7	0		2		2
9. 貸倒引当金繰入	23		70		46
10. 工場集約関連費用	—		79		79
11. 事業整理損失引当金繰入 ※8	—		92		92
12. 製品修理交換損失	95		—		△ 95
13. 過年度売上修正損	19		22		3
14. 事業撤退損 ※9	392		—		△ 392
15. その他	2		11		8
計	619	2.7	1,519	7.2	900
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失(△)	216	1.0	△ 2,253	△ 10.6	△ 2,470
法人税、住民税及び事業税	56	0.3	91	0.4	34
法人税等調整額	117	0.5	△ 4	△ 0.0	△ 121
少数株主利益(減算)	6	0.0	18	0.1	11
当期純利益又は 当期純損失(△)	35	0.2	△ 2,359	△ 11.1	△ 2,394

【訂正前】（11ページ）

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	資本剰余金の部	
I 資本剰余金期首残高		2,048
II 資本剰余金増加高		—
III 資本剰余金減少高		—
IV 資本剰余金期末残高		2,048
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		432
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	34	34
III 利益剰余金減少高		
土地再評価差額金取崩額	172	172
IV 利益剰余金期末残高		293

【訂正後】

3. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
	資本剰余金の部	
I 資本剰余金期首残高		2,048
II 資本剰余金増加高		—
III 資本剰余金減少高		—
IV 資本剰余金期末残高		2,048
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		355
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	35	35
III 利益剰余金減少高		
土地再評価差額金取崩額	172	172
IV 利益剰余金期末残高		218

【訂正前】（12ページ）

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	293	△ 155	5,184
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）			△ 2,336		△ 2,336
未処理欠損金への振替		△ 45	45		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		△ 45	△ 2,305	0	△ 2,351
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	△ 2,012	△ 156	2,833

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	△ 101	3,274	39	8,498
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）							△2,336
未処理欠損金への振替							—
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩し							△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 99
連結会計年度中の変動額合計	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△2,450
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	6,047

【訂正後】

4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	<u>218</u>	△ 155	<u>5,109</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）			<u>△ 2,359</u>		<u>△ 2,359</u>
未処理欠損金への振替		△ 45	45		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		△ 45	<u>△ 2,328</u>	0	<u>△ 2,374</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	<u>△ 2,110</u>	△ 156	<u>2,735</u>

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	△ 101	3,274	39	<u>8,423</u>
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）							<u>△2,359</u>
未処理欠損金への振替							—
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩し							△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 99
連結会計年度中の変動額合計	△ 142	8	14	1	△ 117	18	<u>△2,473</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	<u>5,949</u>

【訂正前】(13ページ)

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		215	△ 2,230
又は税金等調整前当期純損失(△)			
減価償却費		308	268
減損損失		—	297
有形固定資産除却損		15	33
有価証券売却損益		△ 89	△ 70
持分法による投資利益		△ 2	8
連結調整勘定戻入額		△ 0	△ 0
貸倒引当金増減額		21	70
建材工事損失引当金増減額		—	7
退職給付引当金の増減額		45	68
事業整理損失引当金の増減額		—	12
受取利息及び配当金		△ 38	△ 37
支払利息		215	191
社債発行費償却		—	3
有形固定資産売却損益		△ 245	7
投資有価証券売却損益		△ 499	0
投資有価証券評価損益		—	10
会員権評価損		0	2
会員権売却損		1	—
売上債権の増減額		818	1,167
たな卸資産の増減額		△ 505	858
仕入債務の増減額		△ 287	△ 588
未払消費税等の増減額		53	39
その他の流動資産増減額		△ 107	249
その他の流動負債増減額		148	△ 13
小計		66	355
利息・配当金の受取額		37	38
利息の支払額		△ 215	△ 190
法人税等の支払額		△ 34	△ 71
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 145	132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 186	△ 155
有形固定資産の売却		626	5
投資有価証券の取得		△ 625	△ 897
投資有価証券の売却		1,244	1,081
連結子会社株式の取得		△ 5	—
貸付金の増減額		△ 19	14
その他投資等の増減額		102	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,137	△ 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		7,220	7,200
短期借入金返済		△ 6,726	△ 7,377
長期借入金借入		590	330
長期借入金返済		△ 1,442	△ 1,025
社債発行による収入		—	288
社債償還による支出		△ 400	△ 30
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 759	△ 613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	0
V 現金及び現金同等物の増減額		243	△ 485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,011	1,255
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,255	769

## 【訂正後】

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		216	△ 2,253
又は税金等調整前当期純損失(△)			
減価償却費		308	268
減損損失		—	297
有形固定資産除却損		15	33
有価証券売却損益		△ 89	△ 70
持分法による投資利益		△ 2	8
連結調整勘定戻入額		△ 0	△ 0
貸倒引当金増減額		21	70
建材工事損失引当金増減額		—	7
退職給付引当金の増減額		45	68
事業整理損失引当金の増減額		—	12
受取利息及び配当金		△ 38	△ 37
支払利息		215	191
社債発行費償却		—	3
有形固定資産売却損益		△ 245	7
投資有価証券売却損益		△ 499	0
投資有価証券評価損益		—	10
会員権評価損		0	2
会員権売却損		1	—
売上債権の増減額		814	1,314
たな卸資産の増減額		△ 503	734
仕入債務の増減額		△ 287	△ 588
未払消費税等の増減額		53	39
その他の流動資産増減額		△ 107	249
その他の流動負債増減額		148	△ 13
小計		66	355
利息・配当金の受取額		37	38
利息の支払額		△ 215	△ 190
法人税等の支払額		△ 34	△ 71
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 145	132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		△ 186	△ 155
有形固定資産の売却		626	5
投資有価証券の取得		△ 625	△ 897
投資有価証券の売却		1,244	1,081
連結子会社株式の取得		△ 5	—
貸付金の増減額		△ 19	14
その他投資等の増減額		102	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,137	△ 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		7,220	7,200
短期借入金返済		△ 6,726	△ 7,377
長期借入金借入		590	330
長期借入金返済		△ 1,442	△ 1,025
社債発行による収入		—	288
社債償還による支出		△ 400	△ 30
自己株式の増減額		△ 0	△ 0
配当金支払額		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 759	△ 613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	0
V 現金及び現金同等物の増減額		243	△ 485
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,011	1,255
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,255	769

【訂正前】（16ページ）

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,981百万円</u>であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

【訂正後】

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 〕 〔 至 平成17年11月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は <u>5,883百万円</u>であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

【訂正前】（23ページ）

（5）セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,778	3,795	22,573	—	22,573
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,778	3,795	22,573	—	22,573
営業費用	18,473	3,918	22,391	—	22,391
営業利益	304	△122	182	—	182
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,898	5,258	22,156	2,604	24,760
減価償却費	195	112	308	—	308
資本的支出	161	102	263	—	263

当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,797	3,518	21,315	—	21,315
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,797	3,518	21,315	—	21,315
営業費用	18,196	3,746	21,942	—	21,942
営業利益	△399	△227	△626	—	△626
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,430	4,436	19,866	1,434	21,301
減価償却費	155	113	268	—	268
減損損失	99	198	297	—	297
資本的支出	348	26	374	—	374

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューザー、アキュムレーター、グロウボックス、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が29百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が7百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

【訂正後】

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,784	3,793	22,577	—	22,577
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,784	3,793	22,577	—	22,577
営業費用	18,477	3,917	22,394	—	22,394
営業利益	307	△123	183	—	183
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,830	5,250	22,081	2,604	24,685
減価償却費	195	112	308	—	308
資本的支出	161	102	263	—	263

当連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）

（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,654	3,514	21,168	—	21,168
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,654	3,514	21,168	—	21,168
営業費用	18,071	3,746	21,818	—	21,818
営業利益	△417	△232	△649	—	△649
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,343	4,424	19,786	1,434	21,203
減価償却費	155	113	268	—	268
減損損失	99	198	297	—	297
資本的支出	348	26	374	—	374

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューザー、アキュムエユニット、グロウビック、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が29百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が7百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

【訂正前】（24ページ）

（6）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	6,120		4,932
建築付帯設備機器事業部門	3,967		3,362	
合計	10,087		8,294	

（注）金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕			当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		
	期首受 注残高	当期受 注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期受 注高	期末受 注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,042	3,701	1,948	1,948	3,350	1,780

（注）家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	18,778		17,797
建築付帯設備機器事業部門	3,795		3,518	
合計	22,573		21,315	

（注）当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正後】

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	6,120		4,932
建築付帯設備機器事業部門	3,967		3,362	
合計	10,087		8,294	

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕			当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,026	3,701	1,934	1,934	3,349	1,770

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	18,784		17,654
建築付帯設備機器事業部門	3,793		3,514	
合計	22,577		21,168	

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正前】(25ページ)

平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010  
 決算取締役会開催日 平成19年1月29日 配当支払開始予定日 —  
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	19,787	(△6.9)	△679	(—)	△741	(—)
17年11月期	21,260	(1.2)	89	(—)	20	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	△2,340 (—)	△137 24	—	△41.0	△3.7	△3.7
17年11月期	10 (—)	0 64	—	0.1	0.1	0.1

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 17,052,046株 17年11月期 17,054,393株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	20,104	5,707	28.4	334 74
17年11月期	23,516	8,168	34.7	479 00

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 17,051,003株 17年11月期 17,052,563株  
 ②期末自己株式数 18年11月期 1,520,136株 17年11月期 1,518,576株

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	100	50	30
通期	20,200	200	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	—	—	—	—	—
18年11月期	—	—	—	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、同日付開示の「平成18年11月期決算短信(連結)」の5ページをご覧ください。

【訂正後】

## 平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010

決算取締役会開催日 平成19年1月29日

配当支払開始予定日 —

定時株主総会開催日 平成19年2月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 2. 18年11月期の業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	19,640	(△7.6)	△702	(—)	△764	(—)
17年11月期	21,263	(1.2)	91	(—)	21	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	△2,363	(—)	△138	58	—	—	△34.5	—	△3.5	—	△3.9	—
17年11月期	12	(—)	0	72	—	—	0.2	—	0.1	—	0.1	—

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 17,052,046株 17年11月期 17,054,393株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年11月期	20,006	—	5,609	—	28.0	328	97	
17年11月期	23,441	—	8,092	—	34.5	474	57	

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 17,051,003株 17年11月期 17,052,563株

②期末自己株式数 18年11月期 1,520,136株 17年11月期 1,518,576株

## 2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	100	50	30
通期	20,200	200	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	—	—	—	—	—
18年11月期	—	—	—	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、同日付開示の「平成18年11月期決算短信(連結)」の5ページをご覧ください。

【訂正前】（26ページ）

（1）個別財務諸表等

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
（ 資 産 の 部 ）			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	969	601	△ 367
2. 受取手形 ※7	1,979	1,243	△ 735
3. 売掛金	<u>4,524</u>	<u>4,094</u>	<u>△ 430</u>
4. 製品	<u>2,152</u>	<u>1,366</u>	<u>△ 785</u>
5. 原材料	127	89	△ 38
6. 仕掛品	909	786	△ 122
7. 貯蔵品	15	15	0
8. 前払費用	59	57	△ 2
9. 未収入金	650	231	△ 419
10. その他	68	33	△ 35
11. 貸倒引当金	△ 26	△ 16	9
流動資産合計	<u>11,430</u>	<u>8,504</u>	<u>△ 2,926</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※4, ※6			
(1) 建物	2,394	2,116	△ 277
(2) 構築物	54	51	△ 2
(3) 機械及び装置	315	257	△ 58
(4) 車両及び運搬具	5	3	△ 2
(5) 工具器具備品	125	65	△ 59
(6) 土地	6,512	6,437	△ 74
(7) 建設仮勘定	—	271	271
有形固定資産合計	9,407	9,204	△ 202
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	5	4	△ 0
(2) ソフトウェア	13	12	△ 1
(3) その他	12	12	0
無形固定資産合計	31	29	△ 1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※6	1,355	1,209	△ 145
(2) 関係会社株式	745	581	△ 164
(3) 長期貸付金	26	12	△ 14
(4) 長期前払費用	2	1	△ 0
(5) 積立保険金	332	366	34
(6) その他	231	293	61
(7) 貸倒引当金	△ 47	△ 106	△ 59
投資その他の資産合計	2,646	2,358	△ 288
固定資産合計	12,085	11,592	△ 493
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	7	7
繰延資産合計	—	7	7
資 産 合 計	<u>23,516</u>	<u>20,104</u>	<u>△ 3,411</u>

## 【訂正前】(27ページ)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,522	2,984	△ 538
2. 買 掛 金	2,301	2,276	△ 25
3. 短 期 借 入 金 ※6, ※9	1,607	1,450	△ 157
4. 一年以内に償還する 社 債 ※6	—	60	60
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金 ※6	937	933	△ 3
6. 未 払 金	20	38	17
7. 未 払 費 用	783	864	80
8. 未 払 法 人 税 等	47	26	△ 20
9. 未 払 消 費 税 等	—	36	36
10. 前 受 金	269	187	△ 82
11. 設備関係支払手形	12	226	213
12. 建材工事損失引当金	—	7	7
13. そ の 他	77	45	△ 32
流動負債合計	9,581	9,137	△ 444
II 固定負債			
1. 社 債	—	210	210
2. 長 期 借 入 金 ※6	3,124	2,440	△ 683
3. 退職給付引当金	309	364	54
4. 再評価に係る 繰延税金負債	2,028	2,038	10
5. 繰延税金負債	223	142	△ 81
6. そ の 他	81	64	△ 16
固定負債合計	5,766	5,260	△ 506
負 債 合 計	15,348	14,397	△ 951

## 【訂正前】(28ページ)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	—	—
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	—	—
2. その他資本剰余金	1,276	—	—
(1) 資本準備金減少差益	1,276	—	—
資本剰余金合計	2,048	—	—
III 利益剰余金			
1. 未処理損失(△)	<u>△ 45</u>	—	—
利益剰余金合計	<u>△ 45</u>	—	—
IV 土地再評価差額金	2,992	—	—
その他有価証券			
V 評 価 差 額 金	329	—	—
VI 自 己 株 式 ※3	△ 155	—	—
資 本 合 計	<u>8,168</u>	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>23,516</u>	—	—
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—		—
(1)資本準備金	—	772	
(2)その他資本剰余金	—	1,231	
資本剰余金合計	—	2,003	
3. 利 益 剰 余 金	—		—
(1)その他利益剰余金	—		
繰越利益剰余金	—	<u>△ 2,355</u>	
利益剰余金合計	—	<u>△ 2,355</u>	
4. 自 己 株 式	—	△ 156	—
株主資本合計	—	2,490	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券			
1. 評 価 差 額 金	—	201	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	8	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
評価・換算差額等合計	—	3,216	—
純 資 産 合 計	—	<u>5,707</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>20,104</u>	—

【訂正後】

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	969	601	△ 367
2. 受取手形 ※7	1,979	1,243	△ 735
3. 売掛金	<u>4,334</u>	<u>3,757</u>	<u>△ 577</u>
4. 製品	<u>2,267</u>	<u>1,606</u>	<u>△ 661</u>
5. 原材料	127	89	△ 38
6. 仕掛品	909	786	△ 122
7. 貯蔵品	15	15	0
8. 前払費用	59	57	△ 2
9. 未収入金	650	231	△ 419
10. その他	68	33	△ 35
11. 貸倒引当金	△ 26	△ 16	9
流動資産合計	<u>11,355</u>	<u>8,406</u>	<u>△ 2,949</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※4, ※6			
(1) 建物	2,394	2,116	△ 277
(2) 構築物	54	51	△ 2
(3) 機械及び装置	315	257	△ 58
(4) 車両及び運搬具	5	3	△ 2
(5) 工具器具備品	125	65	△ 59
(6) 土地	6,512	6,437	△ 74
(7) 建設仮勘定	—	271	271
有形固定資産合計	9,407	9,204	△ 202
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	5	4	△ 0
(2) ソフトウェア	13	12	△ 1
(3) その他	12	12	0
無形固定資産合計	31	29	△ 1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券 ※6	1,355	1,209	△ 145
(2) 関係会社株式	745	581	△ 164
(3) 長期貸付金	26	12	△ 14
(4) 長期前払費用	2	1	△ 0
(5) 積立保険金	332	366	34
(6) その他	231	293	61
(7) 貸倒引当金	△ 47	△ 106	△ 59
投資その他の資産合計	2,646	2,358	△ 288
固定資産合計	12,085	11,592	△ 493
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	7	7
繰延資産合計	—	7	7
資 産 合 計	<u>23,441</u>	<u>20,006</u>	<u>△ 3,434</u>

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債			
1. 支 払 手 形	3,522	2,984	△ 538
2. 買 掛 金	2,301	2,276	△ 25
3. 短 期 借 入 金 ※6, ※9	1,607	1,450	△ 157
4. 一年以内に償還する 社 債 ※6	—	60	60
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金 ※6	937	933	△ 3
6. 未 払 金	20	38	17
7. 未 払 費 用	783	864	80
8. 未 払 法 人 税 等	47	26	△ 20
9. 未 払 消 費 税 等	—	36	36
10. 前 受 金	269	187	△ 82
11. 設備関係支払手形	12	226	213
12. 建材工事損失引当金	—	7	7
13. そ の 他	77	45	△ 32
流動負債合計	9,581	9,137	△ 444
II 固定負債			
1. 社 債	—	210	210
2. 長 期 借 入 金 ※6	3,124	2,440	△ 683
3. 退職給付引当金	309	364	54
4. 再評価に係る 繰延税金負債	2,028	2,038	10
5. 繰延税金負債	223	142	△ 81
6. そ の 他	81	64	△ 16
固定負債合計	5,766	5,260	△ 506
負 債 合 計	15,348	14,397	△ 951

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年11月30日現在)	当 期 (平成18年11月30日現在)	比 較 増 減
( 資 本 の 部 )			
I 資 本 金	2,998	—	—
II 資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	—	—
2. その他資本剰余金	1,276	—	—
(1) 資本準備金減少差益	1,276	—	—
資本剰余金合計	2,048	—	—
III 利益剰余金			
1. 未処理損失(△)	<u>△ 120</u>	—	—
利益剰余金合計	<u>△ 120</u>	—	—
IV 土地再評価差額金	2,992	—	—
その他有価証券			
V 評 価 差 額 金	329	—	—
VI 自 己 株 式 ※3	△ 155	—	—
資 本 合 計	<u>8,092</u>	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>23,441</u>	—	—
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—		—
(1)資本準備金	—	772	
(2)その他資本剰余金	—	1,231	
資本剰余金合計	—	2,003	
3. 利 益 剰 余 金	—		—
(1)その他利益剰余金	—		
繰越利益剰余金	—	<u>△ 2,453</u>	
利益剰余金合計	—	<u>△ 2,453</u>	
4. 自 己 株 式	—	△ 156	—
株主資本合計	—	2,490	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券			
1. 評 価 差 額 金	—	201	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	8	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
評価・換算差額等合計	—	3,216	—
純 資 産 合 計	—	<u>5,609</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>20,006</u>	—

【訂正前】(29ページ)

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当 期 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		比 較 増 減	
		%		%		%
I 売 上 高	21,260	100.0	19,787	100.0	△ 1,472	△ 6.9
II 売 上 原 価	17,327	81.5	16,573	83.8	△ 754	△ 4.4
売上総利益	3,932	18.5	3,214	16.2	△ 717	△ 18.3
III 販売費及び一般管理費	3,842	18.1	3,893	19.7	51	1.3
営業利益又は 営業損失(△)	89	0.4	△ 679	△ 3.4	△ 769	—
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息	17		17		△ 0	
2. 受 取 配 当 金	16		17		1	
3. そ の 他	95		78		△ 16	
計	129	0.6	113	0.6	△ 16	△ 12.5
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息	187		165		△ 22	
2. そ の 他	11		9		△ 1	
計	198	0.9	175	0.9	△ 23	△ 11.9
経常利益又は 経常損失(△)	20	0.1	△ 741	△ 3.7	△ 761	—
V 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3	245		0		△ 245	
2. 投資有価証券売却益	499		0		△ 499	
計	745	3.5	1	0.0	△ 744	△ 99.9
VI 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※4	68		262		194	
2. たな卸資産処分損 ※5	—		622		622	
3. 固定資産売却損 ※6	—		8		8	
4. 固定資産除却損 ※7	11		23		12	
5. 減 損 損 失 ※8	—		297		297	
6. 子会社株式評価損	—		164		164	
7. 投資有価証券評価損	—		10		10	
8. 会員権売却損	1		—		△ 1	
9. 会員権評価損 ※9	0		2		2	
10. 貸倒引当金繰入	23		70		46	
11. 工場集約関連費用 ※10	—		79		79	
12. 製品修理交換損失	95		—		△ 95	
13. 過年度売上修正損	19		22		3	
14. 事業撤退損 ※11	392		—		△ 392	
計	612	2.9	1,564	7.9	952	155.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	153	0.7	△ 2,304	△ 11.6	△ 2,458	—
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	25	0.1	△ 0	0.0
法人税等調整額	117	0.5	10	0.0	△ 107	△ 91.4
当期純利益又は 当期純損失(△)	10	0.1	△ 2,340	△ 11.8	△ 2,351	—
前期繰越利益	116		—		—	
土地再評価差額金取崩額	△ 172		—		—	
当期未処理損失(△)	△ 45		—		—	

## 【訂正後】

## 2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減	
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕			
		%		%		%
I 売 上 高	21,263	100.0	19,640	100.0	△ 1,623	△ 7.6
II 売 上 原 価	17,330	81.5	16,448	83.8	△ 881	△ 5.1
売上総利益	3,933	18.5	3,191	16.2	△ 742	△ 18.9
III 販売費及び一般管理費	3,842	18.1	3,893	19.8	51	1.3
営業利益又は 営業損失(△)	91	0.4	△ 702	△ 3.6	△ 793	—
III 営業外収益						
1. 受 取 利 息	17		17		△ 0	
2. 受 取 配 当 金	16		17		1	
3. そ の 他	95		78		△ 16	
計	129	0.6	113	0.6	△ 16	△ 12.5
IV 営業外費用						
1. 支 払 利 息	187		165		△ 22	
2. そ の 他	11		9		△ 1	
計	198	0.9	175	0.9	△ 23	△ 11.9
経常利益又は 経常損失(△)	21	0.1	△ 764	△ 3.9	△ 785	—
V 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※3	245		0		△ 245	
2. 投資有価証券売却益	499		0		△ 499	
計	745	3.5	1	0.0	△ 744	△ 99.9
VI 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※4	68		262		194	
2. たな卸資産処分損 ※5	—		622		622	
3. 固定資産売却損 ※6	—		8		8	
4. 固定資産除却損 ※7	11		23		12	
5. 減 損 損 失 ※8	—		297		297	
6. 子会社株式評価損	—		164		164	
7. 投資有価証券評価損	—		10		10	
8. 会 員 権 売 却 損	1		—		△ 1	
9. 会 員 権 評 価 損 ※9	0		2		2	
10. 貸倒引当金繰入	23		70		46	
11. 工場集約関連費用 ※10	—		79		79	
12. 製品修理交換損失	95		—		△ 95	
13. 過年度売上修正損	19		22		3	
14. 事 業 撤 退 損 ※11	392		—		△ 392	
計	612	2.9	1,564	8.0	952	155.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	155	0.7	△ 2,327	△ 11.9	△ 2,482	—
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	25	0.1	△ 0	0.0
法人税等調整額	117	0.5	10	0.0	△ 107	△ 91.4
当期純利益又は 当期純損失(△)	12	0.1	△ 2,363	△ 12.0	△ 2,375	—
前期繰越利益	39		—		—	
土地再評価差額金取崩額	△ 172		—		—	
当期未処理損失(△)	△ 120		—		—	

【訂正前】（30ページ）

3. 損失処理案

（単位：百万円）

科 目	平成17年11月期 (第86期)
(当期末処理損失の処理)	
I 当期末処理損失	<u>45</u>
II 損失処理額 その他資本剰余金からの振替額	45
III 次期繰越損失	<u>0</u>
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	1,276
II 利益剰余金への振替額	45
III その他資本剰余金次期繰越高	1,231

【訂正後】

3. 損失処理案

（単位：百万円）

科 目	平成17年11月期 (第86期)
(当期末処理損失の処理)	
I 当期末処理損失	<u>120</u>
II 損失処理額 その他資本剰余金からの振替額	45
III 次期繰越損失	<u>75</u>
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	1,276
II 利益剰余金への振替額	45
III その他資本剰余金次期繰越高	1,231

【訂正前】（31ページ）

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高	2,998	772	1,276	2,048	△ 45	△ 155	4,846
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）					△ 2,340		△ 2,340
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		-
自己株式の取得						△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			△ 45	△ 45	△ 2,309	0	△ 2,355
平成18年11月30日残高	2,998	772	1,231	2,003	△ 2,355	△ 156	2,490

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	329		2,992	3,322	8,168
事業年度中の変動額					
当期純損失（△）					△ 2,340
未処理欠損金への振替					-
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 128	8	14	△ 105	△ 105
事業年度中の変動額合計	△ 128	8	14	△ 105	△ 2,460
平成18年11月30日残高	201	8	3,006	3,216	5,707

【訂正後】

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 120</u>	△ 155	<u>4,770</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）					<u>△ 2,363</u>		<u>△ 2,363</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		—
自己株式の取得						△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 2,332</u>	0	<u>△ 2,378</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 2,453</u>	△ 156	<u>2,392</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329		2,992	3,322	<u>8,092</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失（△）					<u>△ 2,363</u>
未処理欠損金への振替					—
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 128	8	14	△ 105	△ 105
事業年度中の変動額合計	△ 128	8	14	△ 105	<u>△ 2,483</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	201	8	3,006	3,216	<u>5,609</u>

【訂正前】（34ページ）

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日 〕
—	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が37百万円減少したため、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は260百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>5,699 百万円</u> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【訂正後】

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日 〕
—	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が37百万円減少したため、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は260百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>5,601 百万円</u> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>